



2022年12月6日

各位

会社名 株式会社マナベインテリアハーツ
(コード番号 7113 TOKYO PRO Market)
代表者名 代表取締役社長 真鍋 守利
問合せ先 経理財務部長 松崎 浩二
電話番号 072-669-6771
(URL <https://www.manacs.com/>)

東京証券取引所 TOKYO PRO Market 上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2022年12月6日に東京証券取引所 TOKYO PRO Market に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。
なお、当社の業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別紙のとおりであります。

(単位:百万円、%)

項目	決算期	2023年5月期(予想)		2022年5月期		
		構成比	対前期増減比		構成比	
売上高		13,171	100.0	12.8	11,673	100.0
営業利益		96	0.7	△76.7	415	3.5
経常利益		169	1.2	△45.3	310	2.6
当期純利益		110	0.8	△29.0	156	1.3
1株当たり当期純利益		13.07円		18.41円		
1株当たり配当金		—		0.8円		

- (注) 1. 当社は、2022年8月26日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。2022年5月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数(2023年5月期については予定)により算出しております。
3. 2023年5月期の配当予想は現時点では未定となっております。

【2023年5月期業績予想の前提条件】

(1) 当社全体の見通し

我が国の経済環境は、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、行動制限の緩和等により、社会経済活動の正常化に向けた動きが見受けられる一方、国際的な情勢不安による資源価格の高騰や急激な円安による物価高騰の為、個人消費の低迷が続いており、先行きの不透明な状況にあります。

家具・ホームファッション業界におきましては、新型コロナウイルス感染拡大に起因する巣ごもり需要が落ち着き、円安の進行による仕入原価の高騰や原油高に起因する輸入コスト等の上昇により、厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社は前事業年度2022年3月に京都吉祥院店（京都府京都市）、当事業年度2022年7月に堺美原店（大阪府堺市）、2022年11月に群馬千代田店（群馬県千代田町）を新規出店することで、業績の伸長を見込んでおります。

(2) 業績予想の前提条件

① 売上高

当社は2022年3月から11月までの間に約2,000坪の大型店を関西に2店舗、そしてこれまでにない規模である約4,000坪の超大型店を北関東に1店舗出店しており、既存店予算にこの3店舗の予測売上を合わせて、売上高13,171百万円（前年同期比 12.8%増）と予測しております。

② 売上原価、売上総利益

自社輸入商品において、急激な円安による輸入経費が高騰し、仕入価格が上昇しております。この結果、売上原価6,819百万円（前年同期比 14.6%増）、売上総利益6,351百万円（前年同期比 10.9%増）、売上総利益率（前年同期比 0.8%減）と予測しております。

③ 販売費及び一般管理費、営業利益

石炭等の輸入価格増加に伴う燃料調整費の値上による水道光熱費の増加、既存の消耗品の値上や新規出店に係る消耗品費の増加を見込み、販売費及び一般管理費6,254百万円（前年同期比 17.8%増）、営業利益96百万円（前年同期比 76.7%減）と予測しております。

④ 営業外損益、経常利益

外国為替デリバティブ取引による為替差益を見込んでおり、営業外収益188百万円（前年同期比 316.3%増）、営業外費用116百万円（前年同期比 29.7%減）、経常利益169百万円（前年同期比 45.3%減）と予測しております。

⑤ 当期純利益

特別利益及び特別損益は見込んでおりません。法人税等の58百万円を控除した結果、当期純利益は110百万円（前年同期比 29.0%減）と予測しております。

以上

本開示資料は、投資者に対する情報提供を目的として将来の事業計画等を記載したものであって、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価及び投資に関する決定は、投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。

また、当社は、事業計画に関する業績目標その他の事項の実現・達成等に関しその蓋然性を如何なる意味においても保証するものではなく、その実現・達成等に関して一切責任を負うものではありません。

本開示資料に記載されている将来に係わる一切の記述内容（事業計画に関する事業目標も含まれますがそれに限られません。）は、現時点で入手可能な情報から得られた当社の判断に基づくものであり、将来の経済環境の変化等を含む事業計画の前提条件に変動が生じた場合その他多様な要因の変化により、実際の事業の状態・業績等は影響を受けることが予想され、本開示資料の記載内容と大きく異なる可能性があります。

2023年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年12月6日

上場会社名 株式会社マナビンテリアハーツ 上場取引所 東
 コード番号 7113 URL <https://www.manacs.com/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)真鍋 守利
 問合せ先責任者 (役職名)経理財務部長 (氏名)松崎 浩二 (TEL) 072(669)6771
 四半期発行者情報提出予定日 - 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年5月期第1四半期の業績(2022年6月1日~2022年8月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期第1四半期	2,894	—	△75	—	△75	—	△49	—
2022年5月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年5月期第1四半期	△5.83	—
2022年5月期第1四半期	—	—

- (注) 1. 当社は2022年5月期第1四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2022年5月期第1四半期の数値及び2023年5月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
 2. 当社は、2022年8月26日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。
 3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年5月期第1四半期	15,530	2,805	18.1
2022年5月期	13,811	2,857	20.7

(参考) 自己資本 2023年5月期第1四半期 2,805百万円 2022年5月期 2,857百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年5月期	—	0.00	—	800.00	800.00
2023年5月期	—	—	—	—	—
2023年5月期(予想)	—	—	—	—	—

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2. 当社は、2022年8月26日付で普通株式1株につき1,000株の割合をもって株式分割を行いました。前事業年度の年間配当額につきましては、当該株式分割前の株式数を基準とした金額を記載しております。
 3. 2023年5月期の配当予想については、現時点で未定であります。

3. 2023年5月期の業績予想（2022年6月1日～2023年5月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,171	12.8	96	△76.7	169	△45.4	110	△29.0	13.07

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年5月期1Q	8,480,000株	2022年5月期	8,480,000株
② 期末自己株式数	2023年5月期1Q	一株	2022年5月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年5月期1Q	8,480,000株	2022年5月期1Q	一株

（注）当社は、2022年8月26日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合法的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、行動制限の緩和等により、社会経済活動の正常化に向けた動きが見受けられたものの、国際的な情勢不安による資源価格の高騰や仕入れ価格の上昇など、厳しい状況が続いております。景気の先行きにつきましては、依然として不透明な状況が続いております。

家具・ホームファッション業界におきましては、新型コロナウイルス感染対策商品や在宅ワークなどの新しい働き方に伴う特需が落ち着き、人手不足による人件費や物流コストの上昇、業態間競争の激化により、事業環境はますます厳しくなっております。

このような環境のもと当社は、お客さま・従業員の安全を最優先に考え、最大限の感染拡大防止策を講じながら、お客さまのニーズに応えるべく営業を続けてまいりました。

営業概況といたしましては、前年に巣ごもり需要で売上が好調に推移していたことなどから、既存店売上高は前年を下回る結果となりました。また、自社輸入商品において、円安の影響による輸入経費と原材料費の高騰により商品仕入れ価格が上昇したため、一部の商品において価格転嫁を行いました。販売数量が低下したことにより売上が減少しました。家具部門のダイニングセット・食器棚においては、国内メーカーと共同開発の取組を強化することにより売上が好調に推移いたしました。

今期注力しておりますEC事業におきましては、継続的に行っているSEO対策や新たに始めたGoogleのP-max広告の効果の影響、7月から開始した当社ポイントアプリからの本店サイトへの流入により、売上が好調に推移しました。また、第1四半期累計期間で掲載強化をしていた「ダイニングボード」が好調に推移し、「レイⅡ」「フォーガス」といった当社オリジナルブランドの組み合わせをした食器棚が売上が牽引しております。引き続き本店サイトを強化していくことにより、利益率の改善を図ってまいります。

店舗開発につきましては、2022年7月末に堺市においてロードサイド大型店となります「堺美原店」（大阪府堺市美原区）を新規に出店いたしました。これにより、大阪府エリアのドミナントの拡充を図ることができました。

販売費及び一般管理費につきましては、石炭等の輸入価格増加に伴う燃料調整費の値上げによって水道光熱費が増加し、新規出店に係る費用として、消耗品費等が増加いたしました。

その結果、売上高は2,894,761千円となり、営業損失は75,788千円となりました。経常損失は75,439千円となり、四半期純損失は49,448千円となりました。

なお、当社は単一セグメントであるため、セグメントごとの記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は、前事業年度末に比べ751,086千円増加し、6,070,624千円となりました。主な変動要因は、現金及び預金419,178千円の増加、商品292,455千円の増加などです。

当第1四半期会計期間末における固定資産の残高は、前事業年度末に比べ967,570千円増加し、9,459,933千円となりました。主な変動要因は、有形固定資産818,368千円の増加、長期貸付金113,119千円の増加などです。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債の残高は、前事業年度末に比べ86,260千円減少し、2,921,185千円となりました。主な変動要因は、1年以内返済予定の長期借入金89,382千円の減少などです。

当第1四半期会計期間末における固定負債の残高は、前事業年度末に比べ1,856,488千円増加し、9,803,824千円となりました。主な変動要因は、長期借入金1,873,024千円の増加などです。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ51,570千円減少し、2,805,548千円となりました。主な変動要因は、利益剰余金56,232千円の減少などです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年5月期通期業績予想につきましては、2022年12月6日公表の予想数値から変更ございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年5月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,090,778	2,509,957
売掛金	466,444	465,686
商品	2,127,522	2,419,977
貯蔵品	7,905	7,656
前渡金	114,793	98,983
前払費用	111,690	113,820
未収還付法人税等	110,115	110,115
未収消費税等	223,123	290,211
その他	67,165	54,216
流動資産合計	5,319,537	6,070,624
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,377,474	3,839,369
構築物(純額)	136,444	239,521
機械及び装置(純額)	1,721	1,625
車両運搬具(純額)	9,050	9,822
工具、器具及び備品(純額)	155,714	235,707
土地	2,404,751	2,404,751
建設仮勘定	905,990	1,078,717
有形固定資産合計	6,991,146	7,809,515
無形固定資産		
借地権	29,826	29,826
ソフトウェア	135,291	127,063
無形固定資産合計	165,117	156,889
投資その他の資産		
出資金	30	30
長期貸付金	638,796	751,915
長期前払費用	105,659	126,270
敷金及び保証金	499,810	499,810
繰延税金資産	91,586	115,270
その他	215	231
投資その他の資産合計	1,336,098	1,493,528
固定資産合計	8,492,363	9,459,933
資産合計	13,811,900	15,530,557

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年5月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	360,669	401,971
短期借入金	100,000	100,000
1年以内償還予定の社債	330,400	380,400
1年以内返済予定の長期借入金	1,277,953	1,188,571
未払金	226,710	212,460
未払法人税等	1,885	74
前受金	457,883	422,278
契約負債	24,968	28,394
資産除去債務	8,200	8,200
その他	218,773	178,834
流動負債合計	3,007,445	2,921,185
固定負債		
社債	914,200	829,200
長期借入金	6,568,602	8,441,626
資産除去債務	463,533	531,997
その他	1,000	1,000
固定負債合計	7,947,336	9,803,824
負債合計	10,954,781	12,725,009
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,000	40,000
資本剰余金	77,575	77,575
利益剰余金	2,735,270	2,679,038
株主資本合計	2,852,846	2,796,613
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	4,273	8,934
評価・換算差額等合計	4,273	8,934
純資産合計	2,857,119	2,805,548
負債純資産合計	13,811,900	15,530,557

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)
売上高	2,894,761
売上原価	1,513,357
売上総利益	1,381,403
販売費及び一般管理費	1,457,192
営業損失(△)	△75,788
営業外収益	
受取利息	2,173
為替差益	37,416
その他	2,662
営業外収益合計	42,252
営業外費用	
支払利息	18,898
支払手数料	3,800
デリバティブ評価損	18,935
その他	268
営業外費用合計	41,903
経常損失(△)	△75,439
特別損失	
固定資産除却損	156
特別損失合計	156
税引前四半期純損失(△)	△75,595
法人税、住民税及び事業税	△26,147
法人税等合計	△26,147
四半期純損失(△)	△49,448

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。